

各 位

会 社 名 N E 株 式 会 社 代表 者名 代表取締役社長 CEO 比護 則良

(コード: 441A 東証グロース市場)

問合せ先 執行役員 CFO 冨山 幸弘

(TEL 03-4540-6512)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025年11月4日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2026 年 4 月期 (2025 年 5 月 1 日から 2026 年 4 月 30 日) における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】 (単位:百万円、%)

項目	決算期		2026 年 4 月期 (予想)		2026 年 4 月期 第 1 四半期累計期間 (実績)		2025 年 4 月期 (実績)			
2111					対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売	上	:	高	4, 201	100.0	7. 0	993	100.0	3, 925	100.0
営	業	利	益	1, 468	34.9	△3. 3	356	35. 9	1, 517	38. 7
経	常	利	益	1, 469	35.0	△3.6	356	35. 9	1, 524	38.8
当期	(四半	期)糹	吨利益	973	23. 2	3.6	238	24. 0	940	24.0
1 杉	株 当 た] 半 期		当 利 益		59 円 95 銭			93 銭	58 円	75 銭
1 株	当た		当金		0円00銭		_	_	70 円 (17 円	

- (注)1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
 - 2. 2025 年 4 月期 (実績)、2026 年 4 月期第 1 四半期会計期間 (実績)及び 2026 年 4 月期 (予想)の 1 株当たり当期 (四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
 - 3. 当社の親会社であるHamee株式会社(以下、「Hamee」という。)が、2025年11月1日を 効力発生日として実施する予定の同社が保有する当社株式の全株式を現物配当(金銭以外の財産に よる配当)により同社株主に分配することにおいて、Hameeと発行済株式数を合わせ当社株式 の交付比率を1:1とするために、2025年9月1日付で普通株式1株につき4.00025025株の株式 分割を行っております。上記では、2025年4月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。2025年4月期(実績)の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した数値を()内に記載しております。
 - 4. 2026 年 4 月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(500,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大 75,000株)を考慮しておりません。
 - 5. 当社は、2025年4月期までは親会社であるHameeに対して配当を実施しておりましたが、当社

の上場後につきましては、現時点では当社は成長過程にあるため、内部留保の充実を図り、事業拡大と事業の効率化に向けた投資(人材投資とそれに紐づくオフィス環境の拡張のための投資、ネクストエンジン契約社数拡大のためのマーケティングに対する投資等)を実行することが株主に対する最大の利益還元に繋がると考えることから、当面の間は無配とし、事業拡大のための投資を積極的に行う方針であります。

【2026年4月期業績予想の前提条件】

- 1. 当社全体の見通し
- (1) 当社の事業について
- ① ネクストエンジン事業

当社のメインとなるサービスであり、主に自社サイトやECショッピングモール等でインターネット 通販を展開するEC事業者向けに、ネットショップ運営に係る日々の受注処理や在庫管理等の業務を可 能な限り自動化すると同時に、管理システムの異なる複数のECモールのデータを自動で取り込むこと で複数店舗の受注処理や在庫状況を一元管理できるクラウド(SaaS)型EC Attractions(注)「ネクス トエンジン」を開発・提供しております。ネクストエンジンは契約先ごとの受注処理件数に応じた従量 課金制度となっており、導入時のハードルが低いという特徴があります。

(注) E C Attractions:コマース事業者の業務運営に必要な個々の仕組み(システムやサービス)をテーマパークの Attraction と見立てたとき、ネクストエンジンはE C 事業領域の業務運営を丸ごと支え、かつ事業を楽しむための Attraction の集合であるという概念で、当社の商標であります。

② コンサルティング事業

EC事業者の成長に伴走するために、ネクストエンジンでバックオフィス業務の自動化、効率化を支援する一方で、コンサルティング事業では、多くのデータやEC運営ノウハウに基づくECコンサル、店舗運営代行サービスを提供することで、クライアントであるEC事業者の売上支援を行っております。なお、顧客企業についてはネクストエンジン契約企業以外も多く存在しており、コンサルティングサービスによる多店舗展開支援から、ネクストエンジン導入へとつながるケースもあります。

③ ロカルコ事業

(ふるさと納税支援サービス)

ふるさと納税事業における地方自治体の寄附受付から返礼品発送までのオペレーションが、EC事業者によるネットショップの運営とほぼ同様であることに着目し、ネクストエンジンを一部カスタマイズしたうえで業務自動化、効率化のツールとして活用が可能という当社の強みを発揮しながら、地方自治体のふるさと納税運営をサポートするサービスを提供しております。

(伝統工芸品のEC販売事業)

ふるさと納税返礼品事業者の販売機会の拡大につなげること等を目的として、日本全国の伝統工芸品を製作する職人等から様々な商品を仕入れ、自社(本店)サイト、Amazon、楽天市場等のEC店舗で販売しております。

(2) 当社の属する市場環境について

2025 年8月に経済産業省が公表した「令和6年度 電子商取引に関する市場調査報告書」によると、2024 年における物販系分野のBtoC-EC市場規模は、前年の14兆6,760億円から5,434億円増加し、15兆2,194億円となりました。前年比増加率は3.70%と、エネルギー価格の高騰、物価高、円安等のネガティブ要因を背景にして、2020年、2021年の新型コロナウイルス感染症の影響を受けた拡大と比べると伸び率は緩やかになりましたが、引き続き底堅く推移しております。EC化率は前年比0.40ポイント上昇の9.78%と、コロナ禍で一気に高まった2020年に比べても1.70ポイント伸長しており、EC市場は引き続き拡大しております。

(3) 当社全体の見通しについて

当社は、前述の市場環境等を踏まえ、2026年4月期の業績見通しを、売上高4,201百万円(前事業年度比7.0%増)、営業利益1,468百万円(同3.3%減)、経常利益1,469百万円(同3.6%減)、当期純利益973百万円(同3.6%増)を予想しておりますが、当該業績予想の前提条件等につきましては次項に記載のとおりであります。

2. 業績予想の前提条件

本資料に記載の 2026 年 4 月期の業績予想数値につきましては、期初に策定した予想値を採用しております。

- (1) 売上高
- ① ネクストエンジン事業

ネクストエンジン事業の売上高については、前月末時点の総契約社数に、当月の新規契約獲得社数から年間平均解約率をもとに見積もった解約社数を差し引いた契約純増数を加算した結果得られる当月末時点の総契約社数にARPU(注)を乗じて算出しております。

月額基本利用料の引き下げに伴って総契約社数の伸び率と売上高の伸び率に乖離が生じていることを 鑑み、最も重視すべき指標を総契約社数からARPUへシフトする方針としております。

当該方針に則り、ネクストエンジンへの AI 機能の実装による顧客利便性の向上と、それに伴う受注処理件数の向上、顧客ニーズに対する柔軟なカスタマイズ対応の一環としてネクストエンジンオーダーメイド(受託開発サービス)の拡大等のAR PU向上施策に注力してまいります。

以上の基本方針に基づいて、主な KPI を以下のとおり見積もっております。

総契約社数:前事業年度の純増数314社と同程度324社の純増数を見込み6,894社を計画しております。

解約率: 前事業年度水準を維持することを見込み 0.85%を計画しております。

ARPU: ネクストエンジンオーダーメイドの売上貢献と前事業年度における実質的なARPU向上額を鑑み約40千円を計画しております。

引き続きEC市場については成長が見込まれることから、上記の施策を着実に展開することによって 2026 年4月期の売上高は3,262 百万円(前事業年度比9.8%増)を見込んでおります。

(注) ARPU (Average Revenue Per User) とは、1ユーザーあたりの平均売り上げを示す指標を意味します。

② コンサルティング事業

コンサルティング事業の売上高については、前月末時点の契約社数(クライアント数)に、当月の新 規獲得と解約を考慮した当月末の総契約社数に今期目標とする顧客単価を乗じて算出しております。

コンサルタントのリソース確保という経営課題に対し、案件ごとの採算管理とコンサルタントの稼働率向上、コスト見直し等、収益性を重視したに取り組みに注力した結果向上した収益性を背景に、外部リソースを活用することで固定費を抑えつつ売上拡大を目指す基盤の整備が完了しております。これに加え、顧客であるEC事業者の自走による事業成長を実現するための教育商材の販売に新たに取り組んでまいります。

以上の基本方針に基づき、顧客獲得のための営業施策についても外注を活用することで、継続コンサルティング(運営代行含む)の契約企業数については前事業年度末の80社から145社へ大幅な増加を計画しております。また、新たな取り組みである教育商材(AI リスキリング講座)の販売については、初年度121講座を計画しております。

これらの施策を着実に展開することによって 2026 年 4 月期の売上高は 537 百万円(同 44.1%増)を見込んでおります。

③ ロカルコ事業

(ふるさと納税支援サービス)

ふるさと納税支援サービスの売上高については、契約自治体ごとに寄附額の増減率を見積り、算出される寄附額に対して契約自治体ごとの手数料率を乗じて算出しております。

ふるさと納税支援サービスについては、競争激化の影響もあり足元で自治体の解約も発生したため、売上高については減少を見込んでおります。今後につきましては、契約を継続いただいている自治体への付加価値向上に資するサービスの提供に注力することに加え、神奈川県内の自治体の新規開拓に取り組んでまいります。なお、契約自治体数は前事業年度末から1自治体減少の10自治体を計画しております。

(伝統工芸品のEC販売事業)

伝統工芸品のEC販売事業の売上高については、運営するEC店舗ごとに前事業年度の実績からの成長率を加味して算出しております。2025年2月より自社ブランド「ロカルコストア」としてリニューアルしており、今後、品揃えの充実化、贈答品需要への対応を企図して、酒類をはじめとする食品類へのカテゴリーを拡充するのと並行して、インバウンド需要を取り込むための卸販売等、販路の拡張に積極的に挑戦してまいります。

それらの結果として、2026年4月期の売上高は401百万円(同30.9%減)を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価については、固定費と変動費の別に、支払先ごとに月次で費用を個別に見積り、それらを積み上げて計画に落とし込んでおります。

① ネクストエンジン事業

当事業の売上原価は、主にエンジニアの人件費、サービス用インフラのサーバー費、コールセンターや開発ベンダー(ネクストエンジンオーダーメイド)への外注費により構成されます。顧客であるEC事業者の受注処理件数の増加に伴うサーバー費の増加と、ネクストエンジンオーダーメイドの売上増加に伴い、パートナーであるベンダーに対する外注費が発生する見込みであることから、売上総利益率が0.8 ポイントほど低下する計画としております。

② コンサルティング事業

当事業の売上原価は、主にコンサルタントの人件費と業務委託等の外注費により構成されます。コンサルティング事業においては、外注の活用幅が広がるため売上原価の額自体は増加となるものの、それをカバーする増収と教育商材の販売による売上高の確保により、売上総利益率は1.5 ポイントの向上を計画しております。

③ ロカルコ事業

当事業の売上原価は、ふるさと納税支援サービスにおいては、主にエンジニアの人件費と業務委託等の外注費により構成され、リテール事業については商品の仕入高により構成されます。ロカルコ事業においては、ふるさと納税支援サービスの固定費的性格の売上原価の影響により、前事業年度比30.9%の減収に伴って、売上総利益率は12.7ポイントの低下を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費、外注費、支払手数料、サーバーシステム費等により構成され、支払先ごとに月次で費用を個別に見積り、それらを積み上げて計画に落とし込んでおります。

2026年4月期の販売費及び一般管理費は前事業年度比14.6%増の1,470百万円を計画しており、この結果、営業利益は1,468百万円(前事業年度比3.3%減)を見込んでおります。

(4) 営業外収支、経常利益

営業外収支については、過年度の実績を基に、受取利息、雑収入、為替差損益等を見積っております。この結果、経常利益は1,469百万円(同3.6%減)を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別損益に関しては見込んでおりません。この結果、当期純利益は973百万円(同3.6%増)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上



2026年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年11月4日

上 場 会 社 名 NE株式会社 上場取引所 東

コード番号 441A URL https://ne-inc.jp/

大表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)比護則良

問合せ先責任者 (役職名)執行役員CFO (氏名)冨山 幸弘 (TEL)03-4540-6512

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 無 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

1. 2026年4月期第1四半期の業績(2025年5月1日~2025年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期第1四半期	993	_	356	_	356	_	238	_
2025年4月期第1四半期	_	_	_	_	_	_	_	_

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年4月期第1四半期	円 銭 14.93	円 銭 —
2025年 4 月期第 1 四半期	_	I

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、 期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 - 2. 2025年9月1日付で普通株式1株につき4.00025025株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して2025年4月期第1四半期の1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年 4 月期第 1 四半期	4, 105	3, 476	84. 7
2025年4月期	4, 224	3, 517	83. 3

(参考) 自己資本 2026年4月期第1四半期 3,476百万円 2025年4月期 3,517百万円

2. 配当の状況

	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年4月期	_	0. 00	_	70. 00	70.00
2026年4月期	_				
2026年4月期(予想)		0.00	1	0.00	0.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 - 2. 2025年9月1日付で普通株式1株につき4.00025025株の割合で株式分割を行っております。2026年4月期第 1四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年4月期の業績予想(2025年5月1日~2026年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	(10X11101 ZM1017) IMM TI MICHINI I IMPIMIT									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1, 946	7. 5	620	△12.2	621	△12.5	411	△10.3	25.	74
通期	4, 201	7.0	1, 468	△3. 3	1, 469	△3.6	973	3.8	59. 9	95

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 - 2. 2025年9月1日付で普通株式1株につき4.00025025株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期 首に当該株式分割が行われたと仮定して2026年4月期通期及び第2四半期(累計)の1株当たり当期純利益を 算定しております。また、2026年4月期通期の1株当たり当期純利益は、公募株式数(500,000株)を含めた 予想期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

 ② ①以外の会計方針の変更
 : 無

 ③ 会計上の見積りの変更
 : 無

 ④ 修正再表示
 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

1	期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年4月期1Q	16,001,001株	2025年4月期	16, 001, 001株
2	期末自己株式数	2026年4月期1Q	_	2025年4月期	_
3	期中平均株式数(四半期累計)	2026年4月期1Q	16,001,001株	2025年4月期1Q	16,001,001株

(注) 2025年9月1日付で普通株式1株につき4.00025025株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に 当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定し ております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	経営	成績等の概況	2
	(1)	当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
	(2)	当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
	(3)	業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半	期財務諸表及び主な注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	(1)	四半期貸借対照表	1
	(2)	四半期損益計算書	3
	(3)	四半期財務諸表に関する注記事項	7
	(継	売企業の前提に関する注記)	7
	(セ	ブメント情報等の注記)	7
	(株	E資本等関係) · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	7
	(株	E資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
	(キ	アッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
	(重	5か終発車免の注記)	Q

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善のもと、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の増加等により緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外情勢に起因する世界的な物価上昇や為替相場の大幅な変動、また米国の政策運営及び通商・外交方針を巡る不確実性の高まり等により、我が国経済を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

2025年8月26日に経済産業省が公表した「令和6年度デジタル取引環境整備事業(電子商取引に関する市場調査)」によると、2024年の日本国内のBtoC-EC(消費者向け電子商取引)市場規模は26.1兆円と、前年の24.8兆円から5.1%増に拡大するなど、当社が属するEC市場は引き続き成長が続いており、当四半期累計期間における当社のセグメントごとの経営成績は次のとおりとなりました。

① ネクストエンジン事業

地政学リスクと円安の進行に伴うエネルギー価格の上昇等を背景にした食料品や生活必需品をはじめとする消費財の物価高騰の影響を受け、家計における消費行動の変容が認められたものの、顧客ごとの個別課題に対応するための受託開発サービス「ネクストエンジン・オーダーメイド」の取扱いが拡大したことに伴い、ネクストエンジンの売上構成における主要な指標であるARPU(注)は、第1四半期を通して計画対比で100%超を維持するなど、好調に推移いたしました。

契約社数について、ネクストエンジンが連携している外部の出荷システムのサービス停止の影響を受け、5月、6 月と一時的に解約が増加したものの、契約獲得ペース自体は好調に推移したこともあり、総契約社数は6,640社(前事業年度末比70社増)となりました。

以上の結果、ネクストエンジン事業の売上高は794,546千円、セグメント利益は512,734千円となりました。

(注) ARPU (Average Revenue Per User) とは、1ユーザーあたりの平均売り上げを示す指標を意味します。

② コンサルティング事業

コンサルタントのリソース確保という経営課題に対し、前期において案件ごとの採算管理とコンサルタントの稼働率向上、コスト見直し等、収益性を重視した取り組みに注力し、収益力の向上を実現することが出来たため、今期については外部リソースを活用することで固定費を抑えながら売上拡大に注力しております。新規契約獲得と合わせ、既存契約先に対する付加価値向上によるアップセル施策に取り組んだ結果、売上は堅調に推移いたしました。また、新商材であるAIリスキリング講座の販売においても着実に成果を積み上げることができました。

以上の結果、コンサルティング事業の売上高は136,437千円、セグメント利益は22,319千円となりました。

③ ロカルコ事業

前期において契約自治体の解約が複数発生し、収入のベースは減少いたしましたが、契約自治体に対する自社リソースの関与頻度が向上することで、各種の施策(WEB広告施策、返礼品開発協力、返礼品ページの最適化等)の効果が顕在化し、契約を継続する自治体においては前年同期の実績を超える寄附額の増加がみられました。

また、伝統工芸品のEC販売事業については、ECモールでの認知拡大施策や神奈川県内の商業施設でのPOP UP STOREの展開等の施策を実施することで売上の拡大に努めました。

以上の結果、ロカルコ事業の売上高は62,431千円、セグメント利益は28,395千円の損失となりました。

④ その他

その他には、新規事業開発の一環として2024年4月期に β リリースをした、メーカーと小売店を繋ぐ新たな卸売マーケットプレイス「encer mall (エンサーモール)」が含まれております。当第1四半期累計期間において β 版のサービス提供を停止しており、主に研究開発に係る費用を計上しております。

その他の売上高は31千円、セグメント利益は12,513千円の損失となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は993,446千円、営業利益は356,847千円、経常利益は356,694千円、四半期純利益は238,878千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当四半期累計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ111,805千円減少し、3,446,788千円(前事業年度末比3.1%減)となりました。これは主に、売掛金が89,882千円、前払費用が168,619千円増加した一方で、配当金の支払い等により現金及び預金が376,810千円減少したこと等の結果によるものであります。

(固定資産)

当四半期累計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ7,466千円減少し、658,339千円(同1.1%減)となりました。これは主に、減価償却に伴い有形固定資産が7,625千円、無形固定資産のソフトウエアが9,349千円減少した一方で、ソフトウエア仮勘定が6,005千円、コンテンツ資産が2,250千円増加したこと等の結果によるものであります。

(流動負債)

当四半期累計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ78,361千円減少し、590,446千円(同11.7%減)となりました。これは主に、未払金が58,932千円増加した一方で、未払法人税等が122,002千円、未払消費税等が16,148千円減少したこと等の結果によるものであります。

(固定負債)

当四半期累計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ210千円増加し、38,097千円(同0.6%増)となりました。これは資産除去債務の増加によるものであります。

(純資産)

当四半期累計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ41,121千円減少し、3,476,584千円(同1.2%減)となりました。これは、四半期純利益238,878千円を計上した一方で、剰余金の配当280,000千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月4日公表の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」に記載のとおりであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

	/ 11/			_	-	_	. \	
- ((単	77	•	=	-	ш	١)	

		(単位:十円)
	前事業年度 (2025年 4 月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 596, 507	2, 219, 697
売掛金	622, 432	712, 315
商品	17,710	26, 222
仕掛品	147	_
貯蔵品	804	794
立替金	197, 729	191, 922
前払費用	93, 652	262, 271
その他	35, 982	40, 165
貸倒引当金	△6, 373	△6, 601
流動資産合計	3, 558, 593	3, 446, 788
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	177, 879	177, 879
減価償却累計額	△3, 059	△5, 322
建物付属設備(純額)	174, 819	172, 556
工具器具備品	106, 238	107, 737
減価償却累計額	△26, 628	△33, 489
工具器具備品(純額)	79,610	74, 247
有形固定資産合計	254, 430	246, 804
無形固定資産		
ソフトウエア	203, 474	194, 125
その他	_	8, 255
無形固定資産合計	203, 474	202, 381
投資その他の資産		
長期前払費用	17	414
繰延税金資産	147, 388	148, 556
その他	60, 495	60, 182
投資その他の資産合計	207, 901	209, 154
固定資産合計	665, 806	658, 339
資産合計	4, 224, 399	4, 105, 128
21/		

NE株式会社(441A)2026年4月期第1四半期決算短信

(単位:千円)

		(単位:千円)
	前事業年度 (2025年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5, 233	8, 647
未払金	233, 759	292, 692
未払費用	95, 852	97, 323
未払法人税等	240, 986	118, 983
前受金	3, 039	2, 359
預り金	11, 945	8, 604
その他	77, 991	61, 836
流動負債合計	668, 808	590, 446
固定負債		
資産除去債務	37, 886	38, 097
固定負債合計	37, 886	38, 097
負債合計	706, 694	628, 544
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100, 000
資本剰余金	1, 378, 763	1, 378, 763
利益剰余金	2, 038, 941	1, 997, 820
株主資本合計	3, 517, 705	3, 476, 584
純資産合計	3, 517, 705	3, 476, 584
負債純資産合計	4, 224, 399	4, 105, 128

(2) 四半期損益計算書 第1四半期累計期間

第1四半期累計期間	
	(単位:千円)
	当第1四半期累計期間
	(自 2025年 5 月 1 日 至 2025年 7 月 31日)
	993, 446
売上原価	284, 515
	-
売上総利益	708, 930
販売費及び一般管理費	352, 083
営業利益	356, 847
営業外収益	
補償損失引当金戻入益	-
雑収入	243
その他	2
営業外収益合計	246
営業外費用	
為替差損	398
その他	2
営業外費用合計	400
経常利益	356, 694
税引前四半期純利益	356, 694
法人税、住民税及び事業税	118, 983
法人税等調整額	△1, 168
法人税等合計	117, 815
四半期純利益	238, 878

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当第1四半期累計期間(自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

						1 1 7	
		報告セク	ブメント	7 0 114			
	ネクスト エンジン 事業	コンサル ティング 事業	ロカルコ 事業	計	その他 (注) 1	調整額	合計
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	794, 546	136, 437	62, 431	993, 415	31	_	993, 446
外部顧客への売上高	794, 546	136, 437	62, 431	993, 415	31	_	993, 446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	_	_	_	_	_	_
計	794, 546	136, 437	62, 431	993, 415	31		993, 446
セグメント利益	512, 734	22, 319	△28, 395	506, 658	△12, 513	△137, 297	356, 847

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発の一環として前々期 に β リリースをした「encer mall (エンサーモール)」を含んでおります。
 - 2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
 - 3. セグメント利益は、四半期財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年7月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	280, 000	70.00	2025年4月30日	2025年7月29日

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第1四半期累計期間
(自 2025年5月1日
至 2025年7月31日)減価償却費42,652千円のれんの償却額一千円

(重要な後発事象)

(株式の分割及び単元株制度の導入)

当社は、2025年8月15日開催の当社取締役会決議に基づき、2025年9月1日を効力発生日として、普通株式の株式 分割及び定款の一部変更を行いました。また、2025年7月28日開催の定時株主総会決議に基づき、同日付で定款の一部を変更し、単元株制度を導入しております。

1. 株式分割及び単元株制度採用の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性向上を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

(1) 株式分割の方法

2025年9月1日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1 株につき4.00025025株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 : 4,000,000株 今回の分割により増加する株式数 : 12,001,001株 株式分割後の発行済株式総数 : 16,001,001株 株式分割後の発行可能株式総数 : 64,004,004株

(3) 株式分割の日程

 基準日公告日
 2025年8月15日

 基準日
 2025年9月1日

 効力発生日
 2025年9月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(サマリー情報)に反映されております。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年8月15日開催の取締役会決議により、2025年9月1日をもって当社定款第5条を変更し、発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

(下線部は変更箇所)

変更前定款	変更後定款			
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)			
第5条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>16,000,000株</u>	第5条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>64,004,004株</u>			
とする。	とする。			

3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたします。